

光市病院局公告第55号

条件付き一般競争入札を行うため、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、下記のとおり公告する。

平成31年3月11日

光市病院事業管理者 桑 田 憲 幸

記

1 物品名

全身麻酔システム

2 納入場所

光市光ヶ丘地内 新光総合病院 2階手術室

3 納入期限

平成31年3月31日 まで

4 物品仕様等

「仕様書」のとおり

※仕様書は、当院ホームページの入札公告ページにある「仕様書」から確認すること。

5 入札参加資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く）または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立がなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (3) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう）又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む）もしくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制下にないこと。
- (4) 医薬品医療機器等法に基づく医療機器の販売業の許可を受けた者であること。
- (5) 別紙仕様書に示した物品及び数量を確実に納入し得ること。

6 申請方法

(1) 提出場所及び問合せ先

〒743-0022

山口県光市虹ヶ浜二丁目10番1号

光市立光総合病院 業務課

電話 0833-72-1000（内線203）

7に掲げる書類を、(1)の場所に提出すること。様式は当院ホームページ（<http://hikari-hosp.jp/>）から入手すること。

ただし、今年度当院の入札に参加した事業者で内容に変更がない場合は、7に掲げる書類の(2)(3)(5)を省略することができる。

(2) 提出方法

持参または郵送（書留郵便に限る。）すること。

ただし、郵送の場合は提出期限までに到着したものに限り。

審査後、入札参加については、別途「一般競争入札参加資格確認通知書」

で通知する。

7 申請書類

(1) 一般競争入札参加資格確認申請書

(2) 会社概要

(3) 使用印鑑届 (原本)

(4) 委任状 (原本)

ア 入札契約等を支店長、営業所長等に委任するときは、支店長等委任状

イ 代理人に入札書、見積書等の提出を委任するときは、代理人委任状

(5) 登記事項証明書 ※コピー可

ア 本社を管轄とする法務局が発行する証明書

イ 受付日において発行から3箇月以内のものであること。

8 申請書類提出期限

(1) 平成31年3月14日(木)午後5時までとする。

提出の受付は、土曜日、日曜日及び国民の休日を除く午前8時15分から午後5時00分まで

(2) 入札参加資格確認申請に係る提出書類の訂正及び差替えは、申請書類提出期限後はできない。

9 質問の方法

(1) 本契約及び入札に関する質問は、電子メールにて質問書を提出すること。質問書提出後に電話で質問書到着の確認を行うこと。

電子メール hkr-gyoumu@hospital.city.hikari.lg.jp

電話番号 0833-72-1000

(2) 質問書の提出期限は平成31年3月15日(金)午後5時までとする。

- (3) 質問の回答は、平成31年3月18日(月)までに、入札参加資格確認通知書を配布した者全員に質問内容と併せて電子メールで回答する。

10 入札日時及び場所

- (1) 入札日時 平成31年3月19日(火) 13時20分
(2) 入札場所 光市立光総合病院2階講義室

11 入札保証金

免除

12 入札に関する事項

(1) 入札書の記載

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額(その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。)を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札の執行

ア 郵送での入札書の提出は認めない。

イ 入札書の提出は、入札箱に入れる。入札箱に投函後の書換え、引換え、撤回等はできない。

ウ 本入札では予定価格を定めており、入札書の金額が予定価格以下でかつ最低価格である者を落札者とする。なお、開札の結果、落札者となるべきものが2人以上いる場合は、くじで落札者を決定する。

エ 入札の回数は、3回までとする。1回目で落札した場合は1回で終了する。この1回目の入札に参加しなかった者は、再度の入札には参加できない。

オ 地方公営企業法施行令第21条の14第1項第8号の規定により、
随意契約を締結することができるときは、エによる最低入札価格と予
定価格との差が6パーセントの範囲内のときとする。

カ 入札の無効は、光市財務規則（平成16年光市規則第47号）の例
による。

(3) その他

ア 落札決定後、契約締結までの間に落札者が入札参加資格の制限又は
指名停止等の措置を受けた場合は、契約を締結しない。